



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社GABA 上場取引所 東
 コード番号 2133 URL <http://www.gaba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上山 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 青柳 大介 (TEL) 03(5790)7000
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	3,733	6.4	328	—	358	—	197	—
21年12月期第2四半期	3,507	—	△61	—	△31	—	△22	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	4,323	56	—	—
21年12月期第2四半期	△769	63	—	—

(注) 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	7,372		1,066		14.5	△11,261	22	
21年12月期	6,616		869		13.1	△15,584	78	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 1,066百万円 21年12月期 869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
21年12月期	—		0	00	—	0	00	
22年12月期	—		0	00	—	—	—	
22年12月期（予想）	—		—		0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況につきましては「種類株式の状況」をご覧ください。

3. 平成22年12月期の業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,510	12.1	780	—	840	—	500	—	11,055	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	43,706株	21年12月期	43,706株
22年12月期 2 Q	－株	21年12月期	－株
22年12月期 2 Q	43,706株	21年12月期 2 Q	43,706株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

業績予想の関連事項につきましては、4ページ、「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株あたり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
22年12月期	—	0 00			
22年12月期（予想）			—	241,900 00	241,900 00

（注）A種優先株式の配当金につきましては、日本円TIBOR（12ヶ月物）に0.5%を加算した年率を優先配当年率としております。なお、22年12月期（予想）につきましては、21年12月期において配当を見送ったことにより累積した配当金（131,900円）を合算して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(第2四半期累計期間)	7
(第2四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。当日配布した資料等については、当社ホームページに掲載いたします。

平成22年8月6日（金曜日） アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成22年1月1日～平成22年6月30日）におけるわが国の経済は、一部企業の業績・経済指標等においては復調の兆しも表れはじめたものの、雇用環境・個人消費においては未だ回復の目処がたたない状況にあります。このような外部環境の影響に加え、大手事業者の破綻にともなう業界不信の発生もあったことにより、外国語教室市場全体が縮小傾向のまま推移している中にありながら、当社の事業領域であるマンツーマンレッスン市場は、ビジネスパーソンや学生のビジネス英会話能力修得に対する意識の高まりに支えられ、一定の規模を保ち底堅く推移しているものと考えられます。

当社はマンツーマンレッスン専門の企業として、高い学習意欲を持つ方々のニーズに応えるべく、顧客満足・顧客志向を基本方針とした事業展開を行っております。事業面においては、当社最大の商品である高品質なレッスンをはじめ、適時適切なカウンセリング、通いやすく快適なレッスン環境等を総合的に提供し、クライアントの英会話力の修得・向上に寄与できる体制の維持向上に努めております。一方で、財務面におきましては、前事業年度において作り上げたスリムなコスト体制を維持し、収益性を向上させることを念頭に営業活動を続けております。

当第2四半期累計期間において、英会話事業におけるレッスンによる売上高が3,339,759千円、入会金、テキスト販売による売上高が354,585千円、その他事業における売上高が38,745千円であったことにより、当社全体の売上高は3,733,089千円（前年同期比6.4%増）となりました。

売上原価は前年同期と比較して4.3%減少し、2,129,112千円となりました。これは、在籍クライアント数の減少にともなう提供レッスン数の減少による委託講師報酬の減少、LSの開鎖ならびに賃貸借契約の見直し等による賃料の減少等によるものです。販管費は前年同期と比較して5.1%減少し、1,275,710千円となりました。これは、人員数の減少による人件費の減少、本社移転による本社家賃の減少、その他コスト削減策の実施等によるものです。

また、田町LSの品川LSへの統合が決定されたこと等により、店舗閉鎖損失引当金繰入額19,754千円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,733,089千円（前年同期比6.4%増）、営業利益328,266千円（前年同期は営業損失61,046千円）、経常利益358,706千円（前年同期は経常損失31,815千円）、四半期純利益は197,311千円（前年同期は四半期純損失22,789千円）となりました。

なお、当社は平成21年1月1日より収益計上基準を変更しており、同日以降に締結した契約に基づく受講料については、レッスンポイント消化により当該受講料を売上高として計上する方法に変更しております。本基準に基づき、消化レッスンポイント600,842ポイントにポイント単価を乗ずると3,584,345千円となりますが、前述のレッスンによる売上高3,339,759千円との差異が244,585千円生じております。この差異は、消化レッスンポイントには、受講料を受講契約期間に応じて按分計上する従来の収益計上基準に基づき計上されるレッスンポイントが含まれていることによるものです。

		第1四半期 会計期間 自 平成22年1月 1日 至 平成22年3月31日	第2四半期 会計期間 自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 累計期間 自 平成22年1月 1日 至 平成22年6月30日
消化レッスンポイント	①	301,188	299,654	600,842
ポイント単価 (円)	②	5,929	6,003	5,966
レッスン売上高(1) (千円)	③=①×②	1,785,666	1,798,678	3,584,345
(△)計上基準変更による 影響額(差異) (千円)	④	△146,261	△98,324	△244,585
レッスン売上高(2) (千円)	⑤=③+④	1,639,405	1,700,354	3,339,759
入会金、テキスト販売(千円)	⑥	177,286	177,298	354,585
その他 (千円)	⑦	12,646	26,098	38,745
売上高計 (千円)	⑤+⑥+⑦	1,829,338	1,903,751	3,733,089

(注)ポイント単価はレッスン売上高(1)を消化レッスンポイントで除して算定した値を記載しております。

事業別の概況につきましては、以下のとおりであります。

(英会話事業)

英会話事業においては、従前より引き続き、カウンセラーのカウンセリングスキル、インストラクターのティーチングスキル向上のための研修の実施等により満足度の高いサービス提供に努めております。

スクールの配置状況につきましては、3月末にて新百合ヶ丘LSを閉鎖し、新たに4月1日に町田LSをオープンいたしました。また事業の効率化を目的に三軒茶屋LSを5月末にて閉鎖し近隣の渋谷LS他に統合しております。これらにより、当第2四半期末において、関東地区に29LS、中部地区に1LS、関西地区に5LS、計35LSを展開する体制となりました。

当第2四半期累計期間における新規入会者数は前年同期と比較し6.0%向上し、6,200名となりました。これは、前述した業界不信の影響と考えられる4月下旬以降の落ち込みがあったものの、前年第2四半期以降にオープンしたLSが入会者増加に貢献したこと、法人契約(研修型契約・福利厚生型契約)による入会者、生徒・学生の入会者が好調に推移したこと等が、新規入会者数増加に寄与したものです。一方、1つのコースを修了したクライアントが新しいコースで受講を継続する比率である契約継続率については前年同期と同レベルを維持しておりますが、母数となるコース修了クライアント数が減少していることにより、契約継続者数については前年同期と比較し1.3%減少し、5,468名となりました。これらにより、当第2四半期末において、当社スクールに在籍するクライアント数は17,293人となりました。

子供向け英会話「Gaba こどもマンツーマン英会話(通称、Gaba kids)」につきましては、当第2四半期末において9箇所のLSにて開講しております。クライアントは順調に増加しており、当第2四半期末の在籍クライアント数は131人(前述のクライアント総数の内数)となりました。Gaba kidsは、受け入れ態勢が整ったLSより順次展開を拡大してまいります。

以上により、引き続き資産の運用効率を見直し、成長が見込める事業に対して経営資源を集中させる施策を推進しております。

地域別の売上高実績といたしましては、関東の売上高は3,049,734千円(英会話事業売上高に占める割合は82.6%)、中部の売上高は131,073千円(英会話事業売上高に占める割合は3.5%)、関西の売上高は513,536千円(英会話事業売上高に占める割合は13.9%)となりました。また、規模別売上高の比率としましては、大型スクールが59.5%、小型スクールが40.5%となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における英会話事業の売上高は、3,694,344千円(前年同期比6.0%増)となりました。

(その他事業)

スクールレッスンを補完し、クライアントの英会話力向上をサポートするための各種英語学習教材の販売による売上および法人契約によるレッスンのうち、クライアントの勤務先においてレッスンを行う講師派遣型契約による売上を当事業に含めております。

当第2四半期累計期間において講師派遣型契約が好調に推移したことにより、当第2四半期累計期間におけるその他事業の売上高は、38,745千円(前年同期比76.6%増)となりました。

- (注) 1. 当社では、生徒・学生、社会人等を対象とした一般向け英会話レッスン「Gaba マンツーマン英会話」、子供向け英会話レッスン「Gaba こどもマンツーマン英会話(通称、Gaba kids)」を開講するスクールのことをLS(ラーニングスタジオ)と呼んでおります。
2. 20ブース以上のスクールを大型スクール、19ブース以下のスクールを小型スクールとしております。
3. 英会話事業の受講生をクライアント、講師をインストラクター、レッスンプランの作成や定期的なカウンセリングを通じ、クライアントの英語学習をサポートするスタッフをカウンセラーと呼んでおります。
4. クライアントがレッスンを受講できる権利(役務の提供を受ける権利)をレッスンポイントと呼んでおり、1回のレッスン受講につき1レッスンポイントが消化されます。また、レッスンを受講されずに契約期間が終了した場合、クライアントの事由によるキャンセル等があった場合には、レッスンポイントは消化されたものとしております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末と比べて755,994千円増加し、7,372,712千円となりました。その主な要因は前受金の増加、法人税等の還付額による現金及び預金の増加1,143,852千円、敷金の減少126,962千円、有形固定資産の減少131,919千円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて558,683千円増加し、6,306,368千円となりました。その主な要因は前受金の増加590,847千円、店舗閉鎖損失引当金の減少95,262千円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて197,311千円増加し、1,066,343千円となりました。その原因は四半期純利益197,311千円の計上によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期における現金及び現金同等物は、前事業年度末(1,904,122千円)に比べ1,143,852千円増加し、3,047,974千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期において営業活動により得られた資金は1,060,478千円となりました。これは主に、前受金の増加590,847千円、法人税等の還付額110,427千円、受講料金銭信託の増加49,736千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期において投資活動により得られた資金は、83,373千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入131,642千円、有形固定資産の取得による支出27,103千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期において財務活動により得られた資金はありません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の事業領域であります外国語会話教室市場はいまだ回復の目処がたたず、厳しい状況を脱するまでには時間を要するものと想定しておりますが、当社におきましては、現在のような環境下においても英会話力の修得・向上を積極的に検討される層に対する訴求施策を実施してまいります。

「Gabaマンツーマン英会話」におきましては、ビジネスの場において特に重要とされている状況に絞った学習を支援する新テキストを導入する等、増加傾向にあるビジネスニーズに的確に応える体制を整えていく他、法人契約(研修型契約・講師派遣型契約・福利厚生型契約)の更なる獲得に努めてまいります。また、「Gabaこどもマンツーマン英会話」におきましては、従前は関東のLS9校のみで展開しておりましたが、7月1日より関西・中部地方において提供を開始したことを始め、当事業年度中には開講LSを23校まで拡張することを予定し、潜在ニーズに対応できる体制を整えてまいります。

また、コスト面に関しましては、9月末をもって田町LSを品川LSに統合することにより運営効率・収益効率の向上を図るほか、引き続き広告宣伝効率の改善に注力し、利益確保に努めてまいります。

以上により、平成22年12月期業績につきましては、平成22年2月10日に発表しました予想どおり、売上高7,510百万円、営業利益780百万円、経常利益840百万円、当期純利益500百万円となることを見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
記載すべき重要な事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,047,974	1,904,122
売掛金	236,771	198,297
受講料金銭信託	2,147,928	2,098,191
たな卸資産	139,998	143,354
その他	232,969	466,492
流動資産合計	5,805,643	4,810,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	701,004	801,482
減価償却累計額	△180,735	△196,457
建物(純額)	520,269	605,025
構築物	36,522	43,720
減価償却累計額	△15,410	△18,032
構築物(純額)	21,111	25,687
工具、器具及び備品	605,623	632,035
減価償却累計額	△404,600	△388,425
工具、器具及び備品(純額)	201,022	243,610
有形固定資産合計	742,403	874,323
無形固定資産	102,865	81,627
投資その他の資産		
敷金及び保証金	692,016	818,979
その他	29,782	31,329
投資その他の資産合計	721,799	850,308
固定資産合計	1,567,068	1,806,259
資産合計	7,372,712	6,616,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,489	2,764
未払金	202,612	192,292
未払費用	169,709	159,636
未払法人税等	8,904	—
前受金	5,675,362	5,084,515
店舗閉鎖損失引当金	23,292	118,555
賞与引当金	153,238	153,491
その他	65,759	36,430
流動負債合計	6,306,368	5,747,685
負債合計	6,306,368	5,747,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,738	594,738
資本剰余金	444,738	444,738
利益剰余金	26,867	△170,443
株主資本合計	1,066,343	869,032
純資産合計	1,066,343	869,032
負債純資産合計	7,372,712	6,616,717

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,507,835	3,733,089
売上原価	2,225,263	2,129,112
売上総利益	1,282,571	1,603,977
販売費及び一般管理費	1,343,617	1,275,710
営業利益又は営業損失(△)	△61,046	328,266
営業外収益		
受取利息	3	659
催事参加料	2,168	3,122
金銭の信託運用益	6,076	3,646
受取手数料	17,294	16,703
その他	3,811	6,414
営業外収益合計	29,353	30,545
営業外費用		
為替差損	123	106
営業外費用合計	123	106
経常利益又は経常損失(△)	△31,815	358,706
特別損失		
固定資産除却損	223	4,874
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,995	19,754
特別損失合計	3,218	24,629
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△35,034	334,076
法人税、住民税及び事業税	1,939	741
法人税等調整額	△14,184	136,023
法人税等合計	△12,244	136,765
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,789	197,311

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,660,484	1,903,751
売上原価	1,098,727	1,065,243
売上総利益	561,757	838,508
販売費及び一般管理費	618,859	613,496
営業利益又は営業損失(△)	△57,102	225,011
営業外収益		
受取利息	0	227
催事参加料	—	2,856
金銭の信託運用益	2,796	1,680
受取手数料	7,644	6,598
その他	2,026	4,466
営業外収益合計	12,467	15,829
営業外費用		
為替差損	3	1
営業外費用合計	3	1
経常利益又は経常損失(△)	△44,638	240,839
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,403	—
特別利益合計	3,403	—
特別損失		
固定資産除却損	181	4,394
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	22,008
特別損失合計	181	26,403
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△41,416	214,435
法人税、住民税及び事業税	917	373
法人税等調整額	△16,811	87,315
法人税等合計	△15,894	87,688
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,521	126,746

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△35,034	334,076
減価償却費	96,918	84,082
長期前払費用償却額	1,795	1,607
受取利息	△3	△659
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,664	△16,789
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,506	△252
固定資産除却損	223	2,086
売上債権の増減額 (△は増加)	11,434	△38,474
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,126	3,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,285	4,724
未払金の増減額 (△は減少)	△47,780	△2,738
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,613	10,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,039	37,663
前受金の増減額 (△は減少)	692,382	590,847
受講料金銭信託の増減額 (△は増加)	219,938	△49,736
預り金の増減額 (△は減少)	△11,910	△8,477
その他	△4,059	△587
小計	895,253	950,802
利息及び配当金の受取額	3	841
法人税等の支払額	△47,761	△1,593
法人税等の還付額	—	110,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,494	1,060,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,315	△27,103
無形固定資産の取得による支出	△10,677	△15,499
敷金及び保証金の差入による支出	△8,442	△4,680
敷金及び保証金の回収による収入	67,023	131,642
その他	△295	△986
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,291	83,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△250,840	—
配当金の支払額	△26,397	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,237	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	593,548	1,143,852
現金及び現金同等物の期首残高	853,463	1,904,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,447,011	3,047,974

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。